

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	④ ⑧ ⑨ ⑱	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校全学年及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 65.0 %	実績 58.4 %	達成率 89.8 %	80.0% (R5年度)	継続	—	—	—	—	—	順調	「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ延長版」に沿った取組を実施することで、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげていくとともに、運動の好きな子ども、運動量の豊富な子どもを育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。 「全国学力・学習状況調査」、「北九州市学力・学習状況調査」、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を中核として、指導方法改善のためのサイクルを確立する。 「北九州市子ども読書プラン」に基づき、子ども図書館を中核施設として、家庭、学校、図書館、地域などが一体となって子どもの読書活動を推進していく。 「子どもひまわり学習塾」については、令和4年度と同規模程度の学校で実施する。
	2	④ ⑧ ⑨ ⑱	北九州スタンダード推進事業	学校教育課 授業づくり支援企画課 教育情報推進課	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校がスクールプランを作成・実行する。全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）	小6:98% 中3:97% (H30年度)	目標 小6:100% 中3:100%	実績 小6:98% 中3:97%	達成率 小6:98.0% 中3:97.0%	小6:100% 中3:100% (R5年度)	継続	54,938	53,057	維持	4,150	順調	「北九州市学力・学習状況調査」を実施し、児童生徒の学習や生活の状況を把握することで指導の充実・改善に努める。 また、各学校が各種学力調査の結果を授業改善や学校運営に活用できるよう、結果返却時期の見直しを行うほか、分析研修の実施等の支援を行う。	
	3	④ ⑧ ⑨ ⑱	子どもひまわり学習塾	授業づくり支援企画課	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生及び中学3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）	58.1% (H30年度) (参考: R1全国平均 66.1%)	目標 全国平均(62.5%)以上	実績 58.0 %	達成率 92.8 %	全国平均以上 (R5年度)	継続	89,250	78,965	減額	7,800	順調	「子どもひまわり学習塾」を令和4年度と同規模程度で実施し、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。	
					授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学校3年生）	59.3% (H30年度) (参考: R1全国平均 69.8%)	目標 全国平均(75.9%)以上	実績 71.4 %	達成率 94.1 %	全国平均以上 (R5年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
4	④ ⑰		学校における 読書活動の推 進	学事 課 授業 づくり 支援企 画課 中央 図書館 奉仕課 子ども 図書館	<p>子ども読書プランに基づき「すべての子どもが、日々の生活の中ですんで本を手にとって読み、子ども同士や家族などと楽しく語り合う日常」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。</p>	<p>平日に授業時間以外で全く読書をしていない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）</p>	<p>小： 20.7% 中： 39.6% (R1年 度)</p>	<p>目標 全国平均 (小:24.0% 中:37.4%) 以下</p>	<p>実績 小:15.3% 中:28.7%</p>	<p>達成率 小:136.3% 中:123.3%</p>	<p>全国平均以下 (R7年 度)</p>	<p>継続</p>	<p>384,347</p>	<p>381,400</p>	<p>維持</p>	<p>5,400</p>	<p>順調</p>	<p>「北九州市子ども読書プラン(第4次計画)(令和3~7年度)」に基づき、子ども図書館を中核施設として、家庭、学校、図書館、地域などが一体となって子どもの読書活動を一層推進する。 また、今後は授業において学校図書館や資料を利用する機会が増えるよう、学習センター・情報センターとしての機能をより一層充実させる。</p> <p>【中期目標の変更内容】 「北九州市子ども読書プラン(第4次計画)(令和3~7年度)」における成果指標の令和7年度目標値に合わせるため変更する。</p>		
					<p>読み聞かせボランティアバンクからの派遣件数</p>	<p>82件 (R1年 度)</p>	<p>目標 80 件</p>	<p>実績 12 件</p>	<p>達成率 15.0 %</p>	<p>160件 (R7年 度)</p>	<p>継続</p>	<p>384,347</p>	<p>381,400</p>	<p>維持</p>	<p>5,400</p>	<p>順調</p>				
					<p>子ども司書養成講座認定証授与数</p>	<p>51件 (R1年 度)</p>	<p>目標 50 人</p>	<p>実績 36 人</p>	<p>達成率 72.0 %</p>	<p>70人 (R7年 度)</p>	<p>継続</p>	<p>384,347</p>	<p>381,400</p>	<p>維持</p>	<p>5,400</p>	<p>順調</p>				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
	5	③ ④ ⑫ ⑰	体力アップ推 進事業	学校教育課 授業 づくり支 援企 画課 学校 保健 課	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。また、子どもたちが自らの健康の価値を認識し、基本的な生活習慣を身につけることが重要であり、歯科医師や家庭との連携を図り、児童生徒のおし歯の防止を図る。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	目標 小5男子:7/8項目 小5女子:7/8項目 実績 中2男子:8/9項目 中2女子:7/9項目 達成率 (H30年度)	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上 (R5年度)								
						体育・保健体育が楽しいと思う児童生徒の割合	目標 小学校男子:92.9% 小学校女子:89.5% 中学校男子:89.5% 中学校女子:85.4% (H30年度) 実績 (参考:RI全国平均) 小学校男子:94.7% 小学校女子:91.3% 中学校男子:89.4% 中学校女子:83.6%)	全国平均以上 (小学校男子:93.8% 小学校女子:89.2% 中学校男子:89.9% 中学校女子:83.1%)	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	継続	43,000	76,058	増額	3,150	順調		子どもたちが、運動に親しむとともに、体力の向上に向けて日常的に運動やスポーツに取り組む資質や能力を育成するために、これまで実施してきた「1校1取組」を、各校の実情に応じて引き続き取り組む。 さらに、各学校の児童生徒の実態に即した運動を推進するため、「体力向上プログラム」を活用し、授業の準備運動や授業以外の業間運動など、日常的に運動を行う子どもを育て、体力の向上を図る。 本市におけるおし歯のない児童生徒の割合が、政令市のなかでは引き続き最下位といった状況を受け、令和3年度に「学校における歯と口の健康づくり推進計画」を策定した。本計画に基づき、フッ化物洗口の実施等のおし歯予防や歯みがきや生活習慣の指導、おし歯治療の促進、保護者への啓発活動等の取組を複合的に実施し、子どもの歯と口の健康の向上を図っていく。
						う歯のない生徒の割合（中学校1年生）	目標 55.5% (H29年度) 実績 58.7% 達成率 100.0%	58.7 %	59.5 %	60.3 %	60.3% (R5年度)								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
	6	② ③ ④ ⑯	【施策評価の み】 学校における 食育推進事業	学校教育 課	【施策の内容】 子どもが発達の 段階に応じて、食 に関する知識や食 を適切に選択する 力を身につけると ともに、 「食事の重要性」 「心身の健康」 「食品を選択する 能力」「感謝の 心」「社会性」 「食文化」の観点 から食育を推進す る。 【施策の指標】 「食育に関する授 業を栄養教諭等が 行った」と回答し た学校の割合	小: 68.0% 中: 22.0% (H29年 度)	目標 小:80.0 中:27.0 %	実績 小:79.1 中:16.1 %	達成率 小:98.9 中:59.6 %	小: 80.0% 中: 30.0% (R5年 度)	継続	—	—	—	—	—	—	—	
I-1- (2)-③ 心の教育の 推進	7	④ ⑩ ⑮ ⑯	心の教育推進 事業	学校教育 課 生徒 指導 課 教育 情報 化推 進課 学事 課 授業 作り 支援 企画 課	伝統文化や異年 齢・地域交流など 豊かな体験を通 して、児童生徒が 自己の生き方につ いての考えを深め る道徳教育を教育 活動全般を通じて 推進。また、感受 性の豊かな中学生 に対して、芸術性 の高い演劇・音楽 ・美術等の鑑賞を 通して、豊かな情 操を養う。 「自分にはよいと ころがある」と回 答した児童生徒の 割合 人の役に立つ人間 になりたいと思う 児童生徒の割合 住んでいる地域や 北九州市が好きと 回答した児童生徒 の割合	小6: 82.7% 中3: 78.4% (H30年 度) (参考: RI 全国平均 小: 81.2% 中: 74.1%)	目標 全国平均 (小6:76.9% 中3:76.2%) 以上	実績 小6:76.1% 中3:75.3%	達成率 小6:99.0% 中3:98.8%	全国平均 以上 (R5年 度)	継続	27,793	28,045	維持	3,150	順調	北九州道徳郷土資料のさら なる活用や「特別の教科 道 徳」などを通して、一層の道 徳教育の充実を図るととも に、中学生芸術鑑賞教室など を通して、子どもたちのシ ビックプライド醸成に努め る。 人権尊重の視点に立った学 校づくりのため、個人権課 題を取り上げた人権研修を各 校で行い、人権教育を推進す る。 伝統文化体験学習や総合的 な学習の時間等を通して地域 交流を実施する。 また、道徳教育については 「考え、議論する」道徳の実 践を推進する。 中学生芸術鑑賞教室の内容 については、中学生が感受性 を働かせて鑑賞できる演目を 選定するなど、工夫する。		
						小5: 89.7% 中2: 87.3% (R1年 度)	目標 前年度 (小5:91.1% 中2:85.7%) 以上	実績 小5:92.6% 中2:88.7%	達成率 小5:101.6% 中2:103.5%	前年度 以上 (毎年 度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
8	4 5 10 16 17		人権教育推進 事業	生徒 指導 課	幼児児童生徒が 人権に関する知的 理解を深めるとと もに、自他の大切 さを認めることが できるような人権 感覚を身に付けさ せ、自他の人権を 守ろうとする意 識・意欲・態度が 実践力につながる ような指導を実 施。その実現のた め、教師自身が人 権に関しての理解 認識を一層深めら れるよう、研修を 行う。	人権教育視聴覚教 材の活用（学校平 均活用回数）	—	目標 20 回	20 回	20 回	20回 (毎年 度)	継続	22,144	22,144	維持	14,055	順調	人権尊重の視点に立った学 校づくりに向けて、各校で同 和問題、LGBTQ、ハンセン病 等の個人人権課題を取り上げ た校内研修を実施する。人権 行政指針の趣旨を踏まえた人 権教育教材集等についての指 導・助言を行う。 本市人権教育の推進に関わ る課題解決に向けて、サーク ルならではの有効な実践研究 を推進助成する。	
I-1- (2)-4 北九州市の特性を活 かした教育の充実	9	4 7 11 12 13 14 15 17	環境教育推進 事業	教育 情報 化推 進課	「SDGs未来都 市」への選定を受 け、SDGs環境アク ティブ・ラーニン グとして小学校4年 生を対象とし、環 境ミュージアムや エコタウン等関連 施設での体験的な 学習および環境教 育に関する研究を 推進することによ り、環境教育の充 実を目指す。	環境学習の実施校 ※中期目標改訂	129校 (R1年 度)	目標 129 校	129 校	126 校	全小学 校 (126校) (R5年 度) (休校 中の学 校を除 く)	継続	14,629	13,142	減額	9,150	遅れ	「環境アクティブ・ラーニ ング」を体験活動に終わらせ ず、自ら問題意識をもち、よ り主体的に問題解決する取組 とするため、関係施設との更 なる連携を図り、見学できる 施設の増加や充実したプログ ラム開発を進める。 【中期目標の変更内容】 統廃合等による学校数減。	遅れ
	10	4 8 9 17	【施策評価の み】 発達段階に応 じたキャリア 教育の展開	学校 教育 課	【施策の内容】 学校生活から社 会生活へ円滑に移 行できるように、 小・中学校で連携 しながら児童生徒 の発達の段階に応 じたキャリア発達 を支援し、学校教 育活動全体を通し て児童生徒が社会 的・職業的自立に 向け必要とされる 基礎的・汎用的 能力を育成する。 また、地元企業等 を知ってもらうた めの職場体験等の 取組を充実してい く。	【施策の指標】 地元企業等を知る 体験活動（職場見 学、職場体験、企 業講話）の実施校 数 ※中期目標改訂	小129校 中62校 (R1年 度)	目標 小:129校 中:62校	小:129校 中:62校	小:126校 中:62校	全小中 学校 (小126 校、中 62校) (R5年 度) (休校 中の学 校を除 く)	継続	—	—	—	—	—	「環境アクティブラーニン グ」については、関係施設と の更なる連携を図り、見学で きる施設の増加や充実したプ ログラム開発を進め、環境教 育の充実を目指す。 地元企業を知る体験活動を 引き続き全校で実施し、発達 段階に応じたキャリア教育を 推進する。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
I-1-(2)-⑤ 子どもの 特性を 伸ばす 教育の 充実	11	④ ⑰	外国語教育の 推進	学校教育課 教職員課	小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進する。	目標	50 %	50 %	50 %	50% (R5年度)	継続	489,071	325,812	減額	9,150	順調	英語教育リーディングスクール指定校6校においては、ALTを常駐とし、本市英語教育を推進するリーダー校として、小中9年間を見通した授業実践を行っていく。 令和2年4月から施行している「北九州市部活動の在り方に関するガイドライン」が各学校において遵守されるよう徹底し、適正な部活動運営のための体制の構築に取り組む。 学校の要望に応じてICT活用に関する校内研修や授業づくりへの支援を行い、ICTの積極的な活用や学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進する。 学校部活動の地域移行に向け、モデル校での実践検証を行い、在り方を検討する。		
						実績	48.6% (R1年度)	46.8 %											達成率
12	⑧ ⑨ ⑰	情報教育の 推進	教育情報推進課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進する。	ICTを活用した授業ができる教員の割合	目標	全国平均 (75.3%) 以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均 以上 (R5年度)	継続	1,464,885	1,693,457	増額	9,900	順調	GIGAスクール構想に伴って整備したGIGA端末の活用を推進するため、小学校・中学校・特別支援学校へのGIGA端末活用支援訪問を行う。 GIGA端末を活用した協働型かつ双方向型の学習環境の実現を目指す。		
						実績	67.5% (H30年度) (参考: H30全国 平均 69.7%)	65.7 %											
						達成率	87.3 %												
					「児童生徒のICT活用を指導する能力がある」とする教員の割合	目標	69.8 %	75.0 %	80.0 %	80% (R5年度)						【中期目標の変更内容】 「GIGAスクール構想の実現に向けた計画」にて設定した目標値のうち、数値の公表が遅い「全国平均以上」から実数である「80%」に変更する。			
実績	—	69.1 %																	
達成率	—	99.0 %																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
13	③ ④ ⑭ ⑰		部活動振興事業	生徒指導課	部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNP0等へ部活動指導業務の一部を委託する。また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	—	目標 100 %	実績 100 %	達成率 100.0 %	100% (毎年度)	継続	103,905	88,521	減額	9,200	順調	「部活動外部講師」の有効活用や、部活動用品の購入などを通して部活動の振興を図るとともに、部活動指導体制の一層の充実と教員の負担軽減を図るため、週11時間勤務の「部活動指導員」の割合を増やしていく。 令和2年4月から施行している「北九州市部活動の在り方に関するガイドライン」が各学校において遵守されるよう徹底し、適正な部活動運営のための体制の構築に取り組む。		
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数 ※中期目標改訂	164校 (H25年度)	目標 196 校	実績 178 校	達成率 90.8 %	192校 (毎年度)	継続	44,047	44,401	維持	56,500	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」の見直しを行い、同プランに示された5つの視点に基づく取組を、より現状の課題に則したものとするとともに、これらに関係各課と連携して確実に実施し、特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校の第2期改築工事等については、現地建替えのため、児童生徒の安全性及び学校運営に配慮しながら工事を実施する。 小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転改築に係る実施設計については、児童生徒が利用しやすい学校施設となるよう配慮するとともに、過大な費用を生じないような設計を検討する。 また、「特別支援教室」については、小学校は、引き続き全市的に実施するとともに、中学校でも全市的に実施に取り組む。 また、令和5年度から特別支援学校に通うスクールバスに乗りえない医療的ケア児について、福祉タクシーに看護師を同乗させて通学を支援する取組を開始する。 また、医療的ケア児支援法の施行に伴う医療的ケア児への支援体制の強化をはじめ、特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に	順調	
					個別的教育支援計画を作成した幼児児童生徒の割合（文科省「特別支援教育体制整備状況調査」）	88.7% (H30年度)	目標 95.5 %	実績 81.7 %	達成率 85.5 %	100% (R5年度)								【中期目標の変更内容】 統廃合等による学校数減。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)													
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標												
15	④ ⑩ ⑰		特別支援教育を行う場の整備	特別支援教育課 施設課 学事課	障害のある児童生徒がきめ細かく適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	継続	1,256,150	3,428,485	増額	31,500	順調	小池特別支援学校の第2期改築工事等については、現地建替えのため、児童生徒の安全性及び学校運営に配慮しながら工事を実施する。 小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転改築に係る実施設計については、児童生徒が利用しやすい学校施設となるよう配慮するとともに、過大な費用を生じないような設計を検討する。 令和4年度に引き続き言語障害、情緒障害、LD・ADHDなどの障害のある児童生徒が、他校の通級指導教室設置校に通うことなく、自校の通常の学級で教育を受けながら、必要な時間に特別な指導を受ける「特別支援教室」を小学校については全市で実施する。中学校は、令和5年度から「特別支援教室」を全市で実施する予定である。	行う。 進路アドバイザーや就労支援コーディネーターを有効活用し、高等部生徒の就労支援を推進する。 市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりを通して、障害種や地域特性に合わせた活動を展開し、更なる障害者理解の推進を図る。													
							実績	—												10.0% (R5年度)												
							達成率	—																								
						居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童の割合（小学校）	目標	11.8 %	11.0 %	10.0 %	10.0% (R5年度)																					
							実績	9.3 %																								
							達成率	121.2 %																								
						居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象生徒の割合（中学校）	目標	17.6 %	16.3 %	15.0 %	15.0% (R5年度)																					
							実績	17.9 %																								
							達成率	98.3 %																								
						16	④ ⑩ ⑰		特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。									特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	目標	—	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	継続	410,381	463,759	増額	2,580	順調	特別支援教育介助員は必要数を確保し、特別支援教育学習支援員については、各校へのヒアリングを踏まえた配置の見直しなどにより特別な配慮を必要とする児童生徒の支援の充実を図る。 さらに、特別支援教室の導入などと併せ、必要に応じて特別支援教育学習支援員や臨床心理士、言語聴覚士等の専門家などを活用し、通級担当（教員）や学級担任と連携しながら、個々の課題に応じた支援を行っている。 また、医療的ケア児支援法の施行や医療的ケア児の増加に対応するため、特別支援学校の看護師を増員配置する。さらに地域の小中学校に通う医療的ケア児に対応するため、小中学校に常勤の看護師を配置するとともに、サポートとして特別支援学校の看護師が巡回するなど、医療的ケア児を総合的に支援する体制の構築を図る。 令和5年度から特別支援学校に通うスクールバスに乗れない医療的ケア児について、福祉タクシーに看護師を同乗させて通学を支援する取組を開始する。
																					実績	—										
																					達成率	—										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
17	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑰		就労支援事業	特別 支援 教育 課	障害のある幼児 児童生徒の自立と 社会参加に向けた 主体的な取組を支 援し、早期から家 庭及び地域や関係 機関と連携した進 路指導の充実を図 る。また、特別支 援学校高等部卒業 生の社会参加や職 業的な自立を推進 する。	就労支援コーデ イナーによる実 習先・就労先の新 規企業開拓（累 計） ※中期目標改訂	目標	860 社	875 社	950 社	950社 (R5年 度)	継続	10,005	9,066	減額	5,900	順調	進路アドバイザー、就労支 援コーディネーター、就労支 援専門家を有効に活用し、新 たな就職先の開拓、就労に関 する情報の収集及び共有、実 習支援等の充実を図る。併せ て、特別支援学校雇用促進セ ミナーへの企業の参加を促 し、障害者雇用の受入の拡大 を図る。 また、特別支援学校高等部 において、令和3年度から本 実施となった「技能検定」を 引き続き実施し、就労に必要 な知識・技能・態度を学ばせ る等、卒業後の就労に向けた 支援をさらに強化していく。	
							実績	938 社											
							達成率	109.1 %											
						高等部卒業生の一 般就労率	目標	46.8 %	48.4 %	50.0 %	50% (R5年 度)								
							実績	25.9 %											
							達成率	55.3 %											
18	④ ⑩ ⑰		教職員の専門 性の向上	特別 支援 教育 課 教職 員課 教育 セン ター	特別な支援を要 する児童生徒に専 門的な見地から適 切な指導ができる 教職員の育成を目 指す。	特別支援学校の教 諭免許状保有率	目標	97.0 %	99.0 %	100.0 %	100% (R5年 度)	継続	10,516	9,692	減額	8,080	順調	特別支援学級に配置する専 門家（臨床心理士等）を有効 活用し、授業を伴う研修を実 施し、専門的見地からの指 導・助言を得ることで、学級 担任の専門性と授業力の向上 を目指す。 また、読み書きが苦手な児 童生徒が障害の有無に関係な く適切に教育を受けることが できるよう、音声教材やICT を活用し、児童生徒の障害の 状態や特性を踏まえた効果的 な活用と指導が行えるよう、 教員に対する指導及び助言を 行っていく。 さらに、一人一台のタブ レット端末整備に伴い、児童 生徒の実態に応じてICT活用 の充実を図っていく。	
							実績	99.8 %											
							達成率	102.9 %											
						特別支援教育にお けるミドルリー ダー研修修了者数 (累計)	目標	90 人	120 人	150 人	150人 (R5年 度)								
							実績	49 人											
							達成率	54.4 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
	19	④ ⑩ ⑰	障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	—	目標	—	—	—	—	—	5,400	順調	教材・教具づくりの実施校において、市民ボランティアの作品づくりを通じて、障害種や地域特性に合わせた活動を展開し、更なる障害者理解の促進を図る。 心のバリアフリーについては、文部科学省の委託が終了した後も、内容を見直しながら特別支援学校と小中高等学校の児童生徒が互いに交流する機会を提供し、実際の交流の中で互いの個性や多様性を認め、尊重する意識の高揚が図れるよう、引き続き既存の経費の中で取り組む。			
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	20	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校全学年及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標	65.0 %	70.0 %	80.0 %	80.0% (R5年度)	継続	—	—	—	—	順調	教職員研修の充実については、「kitaQせんせいチャンネル」をより分かりやすく、使いやすいものにするとともに、「明日に+オンライン」での短時間での情報収集、協議を通して、教員の指導力向上を目指す。 防災・減災教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者との連携を重視しながら各学校の災害リスクなどを考慮し、実情に応じた実践的な避難訓練を実施する。 また、避難訓練の際には、「北九州市防災プログラム」を活用することを学校安全計画に位置付け、効果的な避難訓練が実施できるようにする。
								実績	58.4 %										
21	④ ⑧ ⑰	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課 学事課 教育情報推進課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標	65.0 %	70.0 %	80.0 %	80.0% (R5年度)	継続	143,840	213,131	増額	69,050	大変順調	令和5年2月策定の「学校における業務改善プログラム<第3版>」に基づき、より一層教職員が子どもと向き合う時間の確保やワーク・ライフ・バランスの充実を図ることができるよう、学校、教育委員会及び保護者が一体となって取組を進める。	
							実績	10人	5人	0人									1人
					小学校、中学校、特別支援学校の勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数	104人 (H29年度)	目標	10人	5人	0人	0人 (R5年度)								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施																	【Check】 評価 / 【Action】 改善			
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
22	④ ⑧ ⑰		教職員研修の 充実	教育 センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価 (4段階評価)	3.88 (H30年度)	目標	3.8	3.8	3.8	3.8 (毎年度)	継続	8,207	8,688	増額	16,150	順調	「北九州教師養成オンラインみらい塾」「みらい塾出前講座」「新採教員応援講座(FT)」それぞれの接続を意識した講座内容について検討し、より効果的に教職員の力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す。 「kitaQせんせいチャンネル」については、より分かりやすく、使いやすいものにし、SD動画や教材などを充実させ、教員の指導力向上につなげる。 「明日に+オンライン」では、短時間での情報収集、協議を通して、教員の指導力向上を目指す。	
							—	実績	3.8											100% (毎年度)
23	④ ⑰		【施策評価のみ】 小中一貫・連携教育の推進	学校教育課	【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	【施策の指標】 各中学校区の課題解決による教育的効果	—	目標	—	—	—	各中学校区の課題解決ができる状態	継続	—	—	—	—	—		
							—	実績	—											
							—	達成率	—											
24	③ ④ ⑪ ⑰		【施策評価のみ】 防災・減災教育の推進	学校教育課 生徒指導課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画に基づいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	小学校 90.7% 中学校 35.4% (H25年度)	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校 100% 中学校 100% (毎年度)	継続	—	—	—	—	—		
							—	実績	小:100% 中:100%											
							—	達成率	小:100.0% 中:100.0%											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充 実	25	④ ⑦ ⑪ ⑰	学校施設老朽 化対策事業	施設 課	既存の学校施設 を安全で安心な状 態で維持管理して いくために、計画 的に老朽化対策を 行う。	大規模改修工事实 施校数	—	目標	9 校	8 校	7 校	7~10校 (毎年 度)	継続	834,900	1,877,100	増額	82,100	順調	児童生徒の安全で安心な学 習環境を確保するため、学校 施設の適切な維持保全に努め るとともに、「北九州市学校 施設長寿命化計画」に基づ き、計画的に大規模改修(長 寿命化改修)、外壁改修など の老朽化対策を進める。	順調	平成30年3月に策定した 「北九州市学校施設長寿命化 計画」の方針に基づき、学校 施設の老朽化対策を進める。
								実績	9 校												
								達成率	100.0 %												
I-1-(3)-① 学校の 力の発 揮	26	④ ⑰	コミュニ ティ・ス クール、 地域学校 協働活動事業	学校 教育 課	「コミュニ ティ・ス クール (学校運営協議会 制度)」と「地域 学校協働本部」を 一体的に機能させ ることで、目標・ ビジョンの共有を 通じて、学校と地 域の更なる連携・ 協働を推進する。	地域学校協働活動 事業実施校に対し て行ったアンケート の結果「教育的 効果が得られた」 と回答した学校の 割合	—	目標	90 %	前年度以上	前年度以上	前年 度 以 上 (毎 年 度)	継続	48,900	45,554	減額	3,825	順調	引き続き、コミュニティ・ スクールと地域学校協働活動 事業の一体的な推進を図るた めに、推進員対象の研修や検 証校の実践校発表会等周知を 行う。	順調	「コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)」と 「地域学校協働本部」を一体 的に機能させ、学校と地域の 更なる連携・協働を推進す る。 経済界との連携による学校 支援事業については、引き続 き、全小学校を対象校として 実施し、学校の力の発揮につ なげるため、学校教育に取り 入れる。
								実績	63 %												
								達成率	70.0 %												
	27	④ ⑰	経済界との連 携による学校 支援事業	学校 教育 課	企業が持つ人材 や経営のノウハウ などを学校教育に 生かすため、地元 企業を中心とした 「北九州の企業人 による小学校応援 団」と連携しなが ら、学校支援を行 う仕組みづくりを 実施する。	経済界との連携に よる学校支援対象 校数 ※中期目標改訂	13校 (H25年 度)	目標	129 校	128 校	126 校	全小 学 校 (126校) (R6年 度) (休校 中の学 校を除 く)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	これまでと同様、小学校 応援団事務局と連携しながら 体験活動を推進する。 【中期目標の変更内容】 統廃合等による学校数減。	順調	これまでと同様、小学校 応援団事務局と連携しながら 体験活動を推進する。 【中期目標の変更内容】 統廃合等による学校数減。
								実績	129 校												
								達成率	100.0 %												
27	④ ⑰	経済界との連 携による学校 支援事業	学校 教育 課	企業が持つ人材 や経営のノウハウ などを学校教育に 生かすため、地元 企業を中心とした 「北九州の企業人 による小学校応援 団」と連携しなが ら、学校支援を行 う仕組みづくりを 実施する。	各実施校に対して 行ったアンケート の結果「本事業が 順調に進んだ」 「ある程度うまく いった」と回答し た学校の割合	—	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年 度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	これまでと同様、小学校 応援団事務局と連携しながら 体験活動を推進する。 【中期目標の変更内容】 統廃合等による学校数減。	順調	これまでと同様、小学校 応援団事務局と連携しながら 体験活動を推進する。 【中期目標の変更内容】 統廃合等による学校数減。	
							実績	95 %													
							達成率	95.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	28	④ ⑰	SNS相談事業	生徒指導課	インターネット上のウェブサイト等において、児童生徒の不適切な書込等を把握し問題の未然防止・早期発見を図るとともに、教職員に対する研修を行いネットトラブルの防止に努める。 また、児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加している状況を踏まえ、スマホの適切な使用について児童生徒や保護者への啓発に取り組む。	スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合 (小学校5年生)	目標	全国平均 (70.1%) 以上	全国平均以上	全国平均以上	全国 平均 以上 (R5年 度)	継続	15,300	13,500	減額	3,880	—	—	近年、児童生徒が使用しているSNSのツールが学校掲示板やTwitterなどの不特定多数が書き込みを閲覧できるものから、LINEやTikTokなど特定の人からしか閲覧できないものへと変化している。また、児童生徒の友達との連絡手段も変化しており、電話でのやり取りより、LINEなどのチャット機能でコミュニケーションをとることが多くなっている。 そのため、ネットパトロールのみでは検知できない問題事象が増えていることや電話やメールの相談窓口では相談が伸びないことから、事業を見直し、SNSを活用した専門家による相談体制を構築する。	順調	近年のインターネット環境の変化により、ネットパトロールのみでは検知できない問題事象が増えていることや電話やメールの相談窓口では相談が伸びないことから、SNSを活用した専門家による相談体制を引き続き維持する。 「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させ、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。 経済界との連携による学校支援事業については、引き続き、全小学校を対象校として実施し、学校の力の発揮につなげるため、学校教育に取り入れる。		
							実績	55.4% (H30年度) (参考：H30 全国平均 56.8%)	64.7 %														
							達成率		92.3 %														
							目標	全国平均 (67.9%) 以上	全国平均以上	全国平均以上												全国 平均 以上 (R5年 度)	
							実績	53.6% (H30年度) (参考：H30 全国平均 58.4%)	64.6 %														
							達成率		95.1 %														
目標				80% 以上																			
実績	—																						
達成率																							
29	④ ⑰	<新>部活動 地域移行事業	生徒指導課	中学校の学校部活動は、生徒数が減少し、部活動の持続が難しく、また、教員にとって、大きな業務負担となっている。これらの課題を解消するため、部活動を地域へ移行するためのモデル事業を行い、検証を行い、推進していく。	モデル校の生徒の満足度	—				80% 以上 (R5年 度)	—	—	6,600	—	9,200	—	—	学校部活動の課題と成果を整理し、児童生徒が、スポーツ・文化活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、有識者会議を立ち上げ、部活動の地域移行を進めていく。					

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
30	4 17		コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	学校教育課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	—	目標	90 %	前年度以上	前年度以上	前年度以上 (毎年度)	継続	48,900	45,554	減額	3,825	順調	引き続き、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動事業の一体的な推進を図るために、推進員対象の研修や検証校の実践校発表会等周知を行う。
						実績	63 %			達成率	70.0 %								
目標	129 校	128 校	126 校	全小学校 (126校) (R6年度) (休校中の学校を除く)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	これまでと同様、小学校応援団事務局と連携しながら体験活動を推進する。								
31	4 17		経済界との連携による学校支援事業	学校教育課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数 ※中期目標改訂	13校 (H25年度)	目標	129 校	128 校	126 校	100% (毎年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	【中期目標の変更内容】 統廃合等による学校数減。
						実績	129 校			達成率	100.0 %								
目標	100 %	100 %	100 %	各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	実績	95 %			達成率	95.0 %								
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	32	4 17	非行防止活動の推進	生徒指導課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	暴力行為発生件数	148.3件 (H27~ H29年度の 平均 数値)	目標	128 件	123 件	118 件	118件 以下 (R5年度)	継続	650	650	維持	10,875	順調	近年、児童生徒の生活の変化から、補導活動において小中学生の姿を見かけることがほとんどなくなった。このような状況を鑑み、学校警察連絡協議会では、令和5年度より、補導活動実施回数を4回から2回に見直しを行った。
						実績	212 件			達成率	34.4 %								
						目標	128 件	123 件	118 件										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
I-1-(4)-② いじめ や不登 校など の問題 を抱え た子ども への 支援	33	④ ⑩ ⑰	不登校等の総合的な対策の推進	生徒指導課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の状態の児童生徒への支援の充実を図る。 不登校等支援センターにおいて、4カ所の教育支援室を統括するとともに、関係機関との連携、広報活動、電話相談対応、GIGA端末を活用した多様な学びの機会の提供等を行うことで、不登校児童生徒が将来、幸せな生活が送れるよう「社会的な自立」を目指す。	不登校児童生徒の好転率（小学校）	目標	67.9 %	68.4 %	68.9 %	68.9% (R5年度)	継続	303,627	358,717	増額	8,825	やや遅れ	順調	長期欠席・不登校児童生徒や不登校兆候にある児童生徒へステップアップルームの学習支援体制やオンライン学習の充実を図るとともに、学校支援講師の配置や不登校対策リーダー研修会を実施するなど、校内支援体制の強化を図る。 また、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の専門家や不登校等支援センター、教育支援室、フリースクール等民間団体など関係機関と連携を図りながら不登校対策の充実を努める。特に、不登校等支援センターでは、市内4カ所の教育支援室の施設設備の整備、「未来へのとびらオンライン教育支援室」における、学校との情報共有を密にした細かな支援を行うなど、更なる充実を図っていく。 令和2年3月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で定めた「学校いじめ防止基本方針」を通して未然防止、早期解決に向け、様々な取組を行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。 各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。 「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。 スクールカウンセラーについては、未然防止・早期対応に注力し、組織的な相談体制の構築のため、定期的な評価や見直しを行うとともに、人員拡充も含め教育相談体制のさらなる充実を図っていく。アンケートや報告書を分析することで、効果的な事業実施に向けて取り組むとともに、研修の実施や経験豊富なスクールカウンセラーによる指導助言の仕組みづくりを行い、組織的な相談体制の確立を図る。 スクールソーシャルワーカーについては、令和5年度	
							実績	63.9% (H29年度)	92.0 %											
							達成率	135.5 %												
					不登校児童生徒の好転率（中学校）	目標	54.8 %	55.3 %	55.8 %	55.8% (R5年度)	継続	303,627	358,717	増額	8,825	やや遅れ	順調	長期欠席・不登校児童生徒や不登校兆候にある児童生徒へステップアップルームの学習支援体制やオンライン学習の充実を図るとともに、学校支援講師の配置や不登校対策リーダー研修会を実施するなど、校内支援体制の強化を図る。 また、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の専門家や不登校等支援センター、教育支援室、フリースクール等民間団体など関係機関と連携を図りながら不登校対策の充実を努める。特に、不登校等支援センターでは、市内4カ所の教育支援室の施設設備の整備、「未来へのとびらオンライン教育支援室」における、学校との情報共有を密にした細かな支援を行うなど、更なる充実を図っていく。 令和2年3月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で定めた「学校いじめ防止基本方針」を通して未然防止、早期解決に向け、様々な取組を行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。 各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。 「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。 スクールカウンセラーについては、未然防止・早期対応に注力し、組織的な相談体制の構築のため、定期的な評価や見直しを行うとともに、人員拡充も含め教育相談体制のさらなる充実を図っていく。アンケートや報告書を分析することで、効果的な事業実施に向けて取り組むとともに、研修の実施や経験豊富なスクールカウンセラーによる指導助言の仕組みづくりを行い、組織的な相談体制の確立を図る。 スクールソーシャルワーカーについては、令和5年度		
						実績	48.8% (H29年度)	92.3 %												
						達成率	168.4 %													
					長期欠席児童生徒数（1,000人あたり）	目標	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下 (R5年度)	継続	303,627	358,717	増額	8,825	やや遅れ	順調	長期欠席・不登校児童生徒や不登校兆候にある児童生徒へステップアップルームの学習支援体制やオンライン学習の充実を図るとともに、学校支援講師の配置や不登校対策リーダー研修会を実施するなど、校内支援体制の強化を図る。 また、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の専門家や不登校等支援センター、教育支援室、フリースクール等民間団体など関係機関と連携を図りながら不登校対策の充実を努める。特に、不登校等支援センターでは、市内4カ所の教育支援室の施設設備の整備、「未来へのとびらオンライン教育支援室」における、学校との情報共有を密にした細かな支援を行うなど、更なる充実を図っていく。 令和2年3月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で定めた「学校いじめ防止基本方針」を通して未然防止、早期解決に向け、様々な取組を行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。 各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。 「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。 スクールカウンセラーについては、未然防止・早期対応に注力し、組織的な相談体制の構築のため、定期的な評価や見直しを行うとともに、人員拡充も含め教育相談体制のさらなる充実を図っていく。アンケートや報告書を分析することで、効果的な事業実施に向けて取り組むとともに、研修の実施や経験豊富なスクールカウンセラーによる指導助言の仕組みづくりを行い、組織的な相談体制の確立を図る。 スクールソーシャルワーカーについては、令和5年度		
						実績	小:15.7人 中:54.9人 (H29年度) (参考:R3全国平均 小:22.02人 中:66.27人)	小:34.3人 中:88.6人												
						達成率	小:44.2% 中:66.3%													
	34	④ ⑩ ⑰	いじめ対策の充実	生徒指導課	北九州市いじめ防止基本方針に基づき、いじめを適切に把握するとともに、児童生徒や学校・関係機関によるいじめ防止の取組を推進する。	いじめの解消率（年度間）（小学校）	目標	100 %	100 %	100 %	100% (R5年度)	継続	264,942	281,055	増額	8,825	順調	引き続き、いじめ問題専門委員会を定期的開催し、本市のいじめ防止対策や取組中の事案について助言を頂き、いじめ防止対策の充実を図る。		
							実績	98.0% (H30年度)	97.3 %											
							達成率	97.3 %												
					いじめの解消率（年度間）（中学校）	目標	100 %	100 %	100 %	100% (R5年度)	継続	264,942	281,055	増額	8,825	順調	引き続き、いじめ問題専門委員会を定期的開催し、本市のいじめ防止対策や取組中の事案について助言を頂き、いじめ防止対策の充実を図る。			
						実績	96.3% (H30年度)	97.3 %												
						達成率	97.3 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
35	① ③ ④ ⑩ ⑰	④	スクールカウンセラーの配置	生徒指導課 特別支援教育課	スクールカウンセラーを活用して、児童生徒の不登校や暴力行為などの未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。	—	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	147,086	152,047	維持	6,850	順調		令和5年度においても引き続き、未然防止・早期対応に注力し、児童生徒との個別面接による問題の早期発見・早期対応を行うとともに、小学校5年生に対する全員面接や小学校6年生及び中学校2年生を対象の自殺予防学習等の取組を行っている。 今後もアンケートや報告書を分析することで、効果的な事業実施に向けて取り組むとともに、研修の実施や経験豊富なスクールカウンセラーによる指導助言の仕組みづくりを行い、組織的な相談体制の確立を図る。
							実績	100 %											
							達成率	100.0 %											
36	① ③ ④ ⑩ ⑰	④	スクールソーシャルワーカー活用事業	生徒指導課 特別支援教育課	スクールソーシャルワーカーを活用して、児童生徒の不登校や暴力行為などの背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	40.49% (H29年度)	目標	46.0 %	48.0 %	50.0 %	50% (R5年度)	継続	88,700	111,300	増額	7,425	順調		令和5年度においても引き続き、スクールソーシャルワーカーの早期介入により、児童生徒の課題等の背景にある環境に働き掛けたり、関係機関とのネットワークを構築したりして、課題の解消・改善を図る。 また、社会情勢の変化による新たな課題にも対応できるよう、一人一人のスキルアップとともに、正規職員やリーダーを中心に組織体制を強化しながら、支援の充実を図る。
							実績	54.3 %											
							達成率	118.0 %											
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	37	④ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画調整課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	—	目標	90 %	90 %	90 %	90% (毎年度)	継続	658	620	減額	3,225	順調		市民の多様な学習ニーズに応えるべく、様々な機会をとらえ人権学習を実施していく。テーマや開催方法の工夫を図り、指導者に対してヒントとなる研修会を行い、市民の人権学習の機会拡大につながる効果的な講演会を実施していく。
							実績	97.8 %											
							達成率	108.7 %											